

平成24年度 第1回我孫子市市民危機管理対策会議 会議の概要

- 1 会議の名称
平成24年度 第1回 我孫子市市民危機管理対策会議
- 2 開催日時
平成24年11月22日（木）午前10時00分
- 3 開催場所
消防本部2階大会議室
- 4 出席又は欠席した委員その他会議に出席した者の氏名

会 長	市長	星 野 順一郎
-----	----	---------

○出席委員（38名のうち代理出席11名）

1号	自主防災組織を代表する者	吉田 彊
2号	陸上自衛隊需品学校長 代理 需品学校企画室計画班長	高橋 有典
〃	海上自衛隊下総教育航空群司令 代理 下総教育航空群司令部運用幕僚	小笠原 信昭
3号	国土交通省千葉国道事務所長 代理 柏維持修繕出張所所長	深谷 良治
〃	国土交通省利根川上流河川事務所長 代理 防災対策課長	小嶋 正一
〃	農林水産省関東農政局千葉地域センター長 代理 総括農政業務管理官	菊池 作郎
4号	我孫子警察署長	佐藤 剛
〃	東葛飾地域振興事務所長	松澤 一美
〃	柏土木事務所長 代理 柏土木事務所次長	赤澤 訓
〃	松戸健康福祉センター長 代理 副センター長	鈴木 敦子
5号	東日本旅客鉄道株式会社我孫子駅長	中田 利正
〃	東日本旅客鉄道株式会社湖北駅長	五木田 知志
〃	東日本旅客鉄道株式会社我孫子保線技術センター所長	和泉 和宏
〃	日本郵便株式会社 我孫子郵便局長 代理 業務企画室長	松本 尚之
〃	東日本電信電話株式会社東葛営業支店長 代理 総括担当課長	石津 明

〃	東京電力株式会社東葛支社副支社長	内山 幸彦
〃	東京電力株式会社成田支社長 代理 総務グループ マネージャー	鈴木 和子
〃	東日本ガス株式会社取締役供給部長	殿上 毅賢
6号	副市長	青木 章
7号	教育長	中村 準
〃	水道事業管理者	峯岸 幹男
〃	消防長	藤根 勉
8号	企画財政部を代表する者	芹澤 一夫
〃	総務部を代表する者	倉部 俊治
〃	環境経済部を代表する者	海老原 美宣
〃	健康福祉部を代表する者	長塚 九二夫
〃	子ども部を代表する者	瀬戸井 信之
〃	建設部を代表する者	今井 正直
〃	都市部を代表する者	五十嵐 誠
〃	市民生活部を代表する者	枝村 潤
9号	手賀沼土地改良区理事長	阿曾 亮一
〃	利根土地改良区理事長	鈴木 利男
〃	消防団長	飯田 和行
〃	我孫子市歯科医師会を代表する者	高橋 千明
〃	我孫子市薬剤師会を代表する者	和久井 綾子
〃	我孫子市商工会を代表する者	青木 宏榮
〃	社会福祉協議会を代表する者	鈴木 寿幸
〃	我孫子建設業会会長 代理	上村 英生

○欠席委員（2名）

3号	国土交通省利根川下流河川事務所長	中村 徹立
9号	我孫子市医師会を代表する者	土井 紀弘

事務局	市民安全課 海老原三男課長、隈正章課長補佐、伊藤治主査長、酒井健一郎主任、高橋亮一主任 国際航業株式会社 石川裕芳
-----	---

5 議題

- (1) 平成24年度総合防災訓練の実施について（報告）
- (2) 我孫子市地域防災計画の修正について
- (3) その他

(配布資料)

- 資料1 我孫子市総合防災訓練実施報告
- 資料2 「我孫子市地域防災計画」修正の概要について（案）
- 資料3 我孫子市地域防災計画（案）
地震対策編、風水害対策編、大規模事故編、放射能事故編
- 資料4 経過とスケジュール
- 資料5 我孫子市地域防災計画（案）に対する修正意見

6 公開・非公開の別 公開

7 傍聴人 2名

8 会議の内容

・事務局（伊藤）：会議の公開について

会議は、我孫子市審議会等の公開に関する規則に基づき公開となる。

・会長（市長）：あいさつ

・議長（市長）：会の成立

市民危機管理対策会議条例第6条第2項の規定により、成立要件である委員の半数以上の出席があることを報告

【議事内容】

- (1) 平成24年度総合防災訓練の実施について（報告）
 - ・事務局（高橋）より資料1「我孫子市総合防災訓練実施報告」に基づき報告
 - ※説明について質疑なし
- (2) 我孫子市地域防災計画の修正について
 - ・事務局（隈、酒井）より資料2「我孫子市地域防災計画」修正の概要について（案）、資料3「我孫子市地域防災計画（案）」資料4「経過とスケジュール」資料5「我孫子市地域防災計画（案）に対する修正意見」に基づき説明

【質疑・意見】

- (委員) 神奈川県大和市や栃木県足利市、山形県金山町と協定を締結したきっかけは何か。

- (事務局) 大和市とは市長同士の交流があった。足利市は関東圏の中で地理的な条件等が合致した。また、足利市と大和市も協定を締結している。山形県金山町とは、市内の幼稚園を通して以前から交流があった。
- (委員) 自主防災組織の結成率は67%位である。自主防災組織がない地域は、避難所の運営はどうしていくのか。24時間避難所にいる避難者自身が避難所を運営していくのが現実的ではないか。
- (委員) 消防団が災害対策本部員になっていないのは問題ではないか。
- (委員) 大型スーパー等の民間との協定締結状況はどうか。
- (事務局) イトーヨーカドーやカスミと協定の締結をしている。
- (委員) 消防団をどんどん使ってほしい。地域のために活動していきたい。
- (委員) 東日本大震災では一部の学校が避難所になった。初動では対応ができたが、運営が継続的になった場合は、対応には課題を感じた。
- (議長) 避難所の運営にあたっては、自主防災組織だけでなく、様々な方が運営に携わるように、提案に沿って修正していきたい。
- (委員) 本部長の指示で避難所を開設すると、現実的にはタイムラグが出る。現場で判断して開設するべきではないか。
- (議長) 東日本大震災では電話もつながらなかった。それを受けて市では現在、新たな無線設備も配備している。避難所の開設については、今後も引き続き検討していきたい。
- (委員) 陸前高田市に応援に行かせていただいた。現地では、国土交通省東北地方整備局が頑張っていたとの報告を受けている。また、岩手県内の被災者の火葬は、千葉県内で行われたことも、合わせて報告したい。
- (委員) 避難所では、人権に配慮した体制、特に女性への配慮が必要である。避難者が参加できるようなシステムと、様々な団体が参画できるシステムが必要である。小規模な避難所には利点があるが、それにはやはり、自主防災組織、自治会が機能する必要がある。福島の大きな避難所では、大きすぎてコントロールが利かず、避難所が疲弊していた。特に防犯面で問題が発生しており、女性には不安が多かったが、制服の警察官が抑止効果になっていた。
やはり女性に配慮した修正が必要である。
先般の断水時にも、県への備蓄品等の問い合わせに対して、県水道や県防災担当課との連絡体制に、上手くいかない面があった。この教訓を活かした体制作りが大切だと感じている。
- (委員) 災害発生時の応急医療体制については、平時からの準備が重要である。今後、県と市の連携を図っていく予定である。協力して進めさせていただきたい。
- (委員) 東北の被災地では、お寺や神社が避難所として活用されていた。我孫子市でも、お寺や神社とつながりを作った方が良い

のではないか。

- (委員) 市役所の中で、協定の整理をしていただき、庁内での周知をお願いしたい。国としては、市町村からの連絡がないと迅速な対応が難しい。例えば、水害発生時には避難情報などを国にも連絡してほしい。現在、利根川の水位が上がった際に、市長に直接連絡する体制になっているが、それでは実際の避難情報などを把握できない。今後は更に連携を深めていきたい。また、必要に応じてマニュアルの見直しも行なっていく。

- (3) その他
・なし

以上